

新経済大国日本

運用報告書(全体版) 第31期

(決算日 2015年8月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄毎の投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、第31期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1073>

最近5期の運用実績

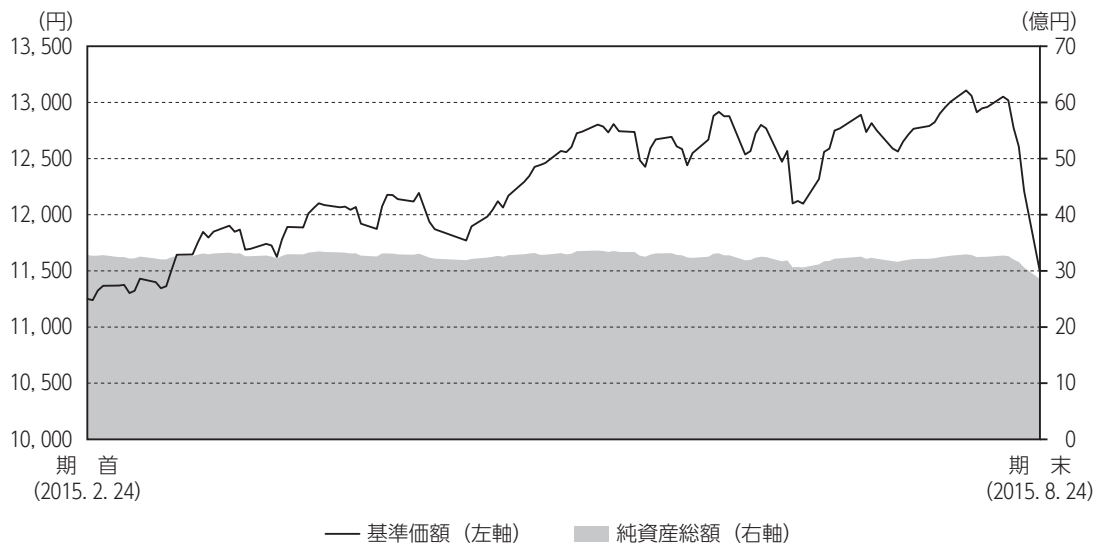
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
27期末(2013年8月26日)	円 9,109	円 70	% 23.3	1,140.00	% 16.2	% 98.2	% —	百万円 3,530
28期末(2014年2月24日)	10,072	60	11.2	1,219.07	6.9	98.7	—	3,567
29期末(2014年8月25日)	10,669	250	8.4	1,291.31	5.9	98.5	—	3,464
30期末(2015年2月24日)	11,251	150	6.9	1,508.28	16.8	98.7	—	3,283
31期末(2015年8月24日)	11,391	100	2.1	1,480.87	△ 1.8	87.0	—	2,854

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,251円

期末：11,391円 (分配金100円)

騰落率：2.1% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

国内株式市況は、内外の景気回復を背景に堅調に推移しましたが、2015年8月中旬以降は、中国株の暴落をきっかけに世界同時株安の様相となり、基準価額はわずかな値上がりにとどまりました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2015年2月24日	11,251	—	1,508.28	—	98.7	—
2月末	11,367	1.0	1,523.85	1.0	98.3	—
3月末	11,726	4.2	1,543.11	2.3	98.0	0.6
4月末	11,937	6.1	1,592.79	5.6	96.1	0.6
5月末	12,739	13.2	1,673.65	11.0	98.6	—
6月末	12,567	11.7	1,630.40	8.1	97.2	—
7月末	12,765	13.5	1,659.52	10.0	98.0	—
(期末)2015年8月24日	11,491	2.1	1,480.87	△ 1.8	87.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年8月中旬以降は、中国の不安定な経済状況などから世界同時株安の様相となり、大きく下落して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には現状の高位組入れを維持する方針です。ただし、リスクシナリオの顕在化などで株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

ポートフォリオについて

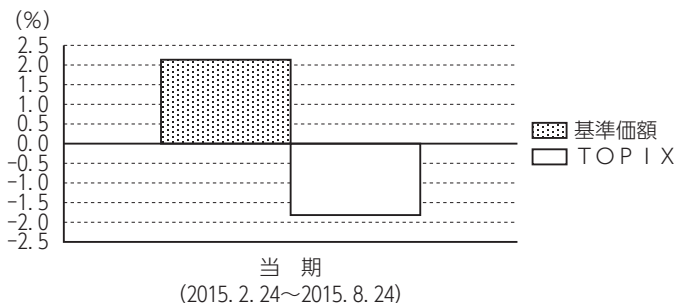
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通してほぼ90%以上で推移させました。
- ・業種構成は、需要増により業績改善が顕著な空運業や小売業などの比率を上げました。一方で、世界的な景気減速懸念の台頭から輸送用機器や電気機器などの比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、長谷工コーポレーション、みずほフィナンシャルG、KDDIなどの組入比率の上げまたは新規組入れをしました。一方、富士通、楽天、WOWOWなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△1.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は2.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、アイスタイル、象印マホービン、オカモトなどがプラスに寄与しましたが、オリエンタルランド、日立金属、ソニーなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月25日 ～2015年8月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.87
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,301

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	163.80
(c) 収益調整金	1,752.84
(d) 分配準備積立金	2,418.80
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,401.50
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,301.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には高位組入れを維持する方針です。ただし、株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引下げるなど機動的に対応していく方針です。引続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきませんが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 25~2015. 8. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	99円	0. 806%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 285円です。
(投信会社)	(46)	(0. 371)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(47)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(7)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	53	0. 428	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(52)	(0. 422)	
(先物)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	152	1. 236	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年2月25日から2015年8月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 4,212 (68.6)	千円 4,879,976 (—)	千株 4,547.5	千円 5,741,973

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月25日から2015年8月24日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,621,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,181,044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年2月25日から2015年8月24日まで)

銘柄	当期買付			当期売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
みずほフィナンシャルG	千株 640	千円 162,078	円 253	千株 18	千円 133,769	円 7,431
日本電信電話	20	127,956	6,397	14.5	115,017	7,932
オリエンタルランド	8.8	123,930	14,083	6.4	114,880	17,950
ファーストリテイリング	2.1	116,066	55,269	14	114,194	8,156
村田製作所	5.1	88,771	17,406	130	111,538	857
キーエンス	1.3	81,972	63,055	370	96,382	260
日本電産	8.6	75,765	8,809	43	88,079	2,048
長谷工コーポレーション	56	74,250	1,325	9.5	84,332	8,877
三菱UFJフィナンシャルG	90	73,150	812	25	84,276	3,371
東京海上HD	15	70,165	4,677	1.5	81,900	54,600
日本電信電話				18	133,769	7,431
オリエンタルランド				14.5	115,017	7,932
村田製作所				6.4	114,880	17,950
トヨタ自動車				14	114,194	8,156
三菱UFJフィナンシャルG				130	111,538	857
みずほフィナンシャルG				370	96,382	260
楽天				43	88,079	2,048
日本電産				9.5	84,332	8,877
ソニー				25	84,276	3,371
ファーストリテイリング				1.5	81,900	54,600

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月25日から2015年8月24日まで)

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 4,879	百万円 1,629	% 33.4	百万円 5,741	百万円 2,127	% 37.0
株式先物取引	240	240	100.0	227	227	100.0
コール・ローン	9,500	—	—	—	—	—

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年2月25日から2015年8月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 240	百万円 227	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年2月25日から2015年8月24日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	17	17

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年2月25日から2015年8月24日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	14,084千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,702千円
(B) / (A)	40.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.4%)							コーセー						オークマ							
アクシース	—	5.5	11,000				ドクターシーラボ	—	2	21,040			アイダエンジニア	12	16	14,896				
建設業 (6.1%)							ポーラ・オルビス HD	—	2.5	16,475			牧野フライス	14	—	—				
安藤・間	30	—	—				小林製薬	—	2	17,900			DMG 森精機	10	—	—				
東急建設	—	25	24,675				タカラバイオ	—	6	6,612			ディスコ	10	—	—				
長谷工コーポレーション	30	40	54,280				日東電工	—	3	—			高松機械工業	—	8.5	7,497				
大和小田急建設	25	—	—				信越ポリマー	23	23	13,386			S M C	0.6	—	—				
大和ハウス	13	18	51,498				ニフコ	5	3.5	15,592			日精樹脂工業	9	—	—				
積水ハウス	11	—	—				医薬品 (0.8%)						クボタ	17	9	16,308				
九電工	—	10	21,900				塩野義製薬	5	—	—			アイチ コーポレーション	—	15	10,875				
ヤマト	25	—	—				日本新薬	4	—	—			三精テクノロジーズ	—	20	12,960				
食料品 (1.6%)							参天製薬	—	11	19,932			ダイフク	17	14	23,016				
森永製菓	—	40	25,240				沢井製薬	2.5	—	—			兼松エンジニアリング	10	—	—				
米久	—	6	15,120				免疫生物研究所	3.3	—	—			福島工業	10	9.3	22,664				
アサヒグループホールディング	4	—	—				大幸薬品	8	—	—			J U K I	55	—	—				
日本たばこ産業	6	—	—				ゴム製品 (2.3%)						電気機器 (9.0%)							
繊維製品 (0.6%)							ブリヂストン	6	—	—			ミネベア	14	9	13,527				
東レ	28	—	—				オカモト	—	39	33,969			富士電機	20	—	—				
アツギ	—	130	14,430				相模ゴム	18	24	22,872			日本電産	3	2.1	18,326				
化学 (6.8%)							ガラス・土石製品 (0.5%)						ダブル・スコープ	—	9.8	16,493				
クラレ	9	—	—				ヨシコン	—	11	12,782			ダイヘン	40	—	—				
旭化成	16	20	19,046				日本碍子	7	—	—			エスケーエレクトロニクス	2	—	—				
住友化学	—	20	11,120				鉄鋼 (0.7%)						富士通	80	—	—				
東ソー	33	—	—				日立金属	10	12	18,480			沖電気	70	—	—				
電気化学	40	30	15,120				非鉄金属 (←)						ジャパンディスプレイ	25	—	—				
エア・ウォーター	7	—	—				古河機金	60	—	—			日本信号	—	10	10,880				
本州化学	10	5	5,650				金属製品 (0.5%)						ソニー	22	9	25,591				
ダイセル	18	—	—				サンコーテクノ	21.4	—	—			T D K	3	—	—				
積水化学	16	—	—				三和ホールディングス	20	—	—			アルプス電気	7	3	9,900				
花王	5	3	16,476				東京製綱	—	70	13,230			キーエンス	—	0.6	32,490				
D I C	—	36	9,756				機械 (4.4%)						シスメックス	5	3	22,080				
富士フイルム HLDGS	6	—	—				タクマ	25	—	—			オプテックス	11	—	—				

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
山一電機	16	—	—	—	ユニリタ	8.8	—	—	—	マネースクウェアHD	10	—	—	—
図研	9	—	—	—	インフォコム	—	13.2	14,097	—	保険業 (5.4%)	—	—	—	—
カシオ	14	9	20,790	—	デジタルガレージ	4	—	—	—	損保ジャパン興亜HD	—	5	18,432	—
ファナック	1.8	—	—	—	JFEシステムズ	6.7	—	—	—	MS & AD	—	11	39,259	—
浜松ホトニクス	3	—	—	—	WOWOW	8	—	—	—	第一生命	—	15	30,390	—
村田製作所	2.8	1.5	22,890	—	エイベックス・グループHD	15	—	—	—	東京海上HD	—	10.5	46,977	—
象印マホービン	25	20	30,180	—	日本電信電話	12	19	82,992	—	その他金融業 (1.0%)	—	—	—	—
輸送用機器 (3.9%)	—	—	—	—	KDDI	5	20	60,910	—	アコム	—	19	9,956	—
名村造船所	—	24	20,064	—	沖縄セルラー電話	—	2.8	10,080	—	オリックス	21	—	—	—
トヨタ自動車	18	6	41,964	—	NTTドコモ	17	23	57,603	—	日本取引所グループ	—	4.5	16,020	—
日野自動車	10	—	—	—	GMOインターネット	—	8	12,504	—	不動産業 (3.1%)	—	—	—	—
マツダ	8	7	14,360	—	スクウェア・エニックス・HD	—	10	28,310	—	サムティ	10	—	—	—
富士重工業	10	5	19,847	—	日本システムウエア	16.2	—	—	—	東急不動産HD	17	17	13,974	—
ヤマハ発動機	11	—	—	—	コナミ	10	—	—	—	飯田GHD	5	—	—	—
精密機器 (2.4%)	—	—	—	—	ソフトバンクグループ	3	5.5	39,248	—	三井不動産	9	8	26,536	—
テルモ	—	6	19,440	—	卸売業 (2.5%)	—	—	—	—	三菱地所	12	—	—	—
トプコン	10	—	—	—	エレマテック	4	—	—	—	東京建物	12	14	21,504	—
HOYA	6	4	18,132	—	横浜冷凍	—	15	14,625	—	住友不動産	8	4	16,200	—
朝日インテック	5.1	5	21,775	—	クリヤマホールディングス	7	—	—	—	レーサム	10	—	—	—
大研医器	13.6	—	—	—	ナ・デックス	13	10	6,990	—	サービス業 (3.8%)	—	—	—	—
その他製品 (1.6%)	—	—	—	—	萩原電気	8.2	—	—	—	日本M&Aセンター	4.5	4.5	21,240	—
プロックリー	14	—	—	—	伊藤忠	—	13	18,031	—	UTグループ	—	30	22,860	—
パイロットコーポレーション	—	3.5	18,970	—	三井物産	23	15	22,747	—	エムスリー	8	7	18,578	—
ピジヨン	—	7	21,420	—	三菱商事	18	—	—	—	ディー・エヌ・エー	10	—	—	—
イトーキ	26	—	—	—	サンリオ	5	—	—	—	D.A. コンソーシアム	45	—	—	—
電気・ガス業 (一)	—	—	—	—	小売業 (9.1%)	—	—	—	—	セブテーニHLDGS	—	11.3	18,803	—
電源開発	4	—	—	—	ダイヤモンドダイニング	1.6	—	—	—	ケネディクス	30	—	—	—
東京瓦斯	30	—	—	—	マツモトキヨシHLDGS	—	3.3	18,612	—	サイバーエージェント	4	—	—	—
陸運業 (4.2%)	—	—	—	—	ゴルフダイジェスト・オン	25	—	—	—	楽天	29	—	—	—
西日本旅客鉄道	—	6	48,990	—	ノジマ	—	20	24,320	—	テクノプロ・ホールディング	—	4	12,900	—
東海旅客鉄道	—	1.5	29,010	—	良品計画	—	0.4	9,584	—	ライドオン・エクスプレス	3.2	—	—	—
日本通運	—	35	20,755	—	コジマ	50	—	—	—					
名鉄運輸	—	15	5,520	—	ユナイテッドアローズ	3	—	—	—					
海運業 (一)	—	—	—	—	スクロール	—	80	38,560	—	合計	株数、金額	2,260.8	1,993.9	2,483,372
日本郵船	50	—	—	—	日本瓦斯	—	4.5	16,807	—	銘柄数<比率>	137銘柄	104銘柄	<87.0%>	
空運業 (3.5%)	—	—	—	—	ラオックス	—	40	16,600	—					
日本航空	—	12	49,080	—	ヤオコー	—	5	30,550	—					
ANAホールディングス	—	110	38,005	—	ニトリホールディングス	—	1.5	14,085	—					
スターフライヤー	8	—	—	—	マルキョウ	3	—	—	—					
倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	—	ファーストリテイリング	0.5	1.1	55,990	—					
トランコム	2.5	—	—	—	銀行業 (7.7%)	—	—	—	—					
キューソー流通システム	—	4	9,240	—	三菱UFJフィナンシャルG	140	100	74,690	—					
情報・通信業 (13.7%)	—	—	—	—	りそなホールディングス	40	—	—	—					
ネクソン	—	6	9,504	—	三井住友フィナンシャルG	19	12	55,620	—					
アイスタイル	—	11	19,745	—	セブン銀行	30	—	—	—					
エムアップ	—	10.5	6,300	—	みずほフィナンシャルG	—	270	61,992	—					
エイチーム	2.5	—	—	—	証券、商品先物取引業 (3.7%)	—	—	—	—					
セック	1.5	—	—	—	ジャフコ	4	5	26,300	—					
インターネットニシアティブ	7	—	—	—	野村ホールディングス	110	90	66,825	—					
ヴィンクス	8	—	—	—	マネックスG	60	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,483,372 千円	83.3 %
コール・ローン等、その他	499,654	16.7
投資信託財産総額	2,983,026	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,983,026,106円
コール・ローン等	210,735,783
株式 (評価額)	2,483,372,000
未収入金	277,118,248
未収配当金	950,075
差入委託証拠金	10,850,000
(B) 負債	128,840,493
未払金	76,938,949
未払収益分配金	25,056,592
未払解約金	243,480
未払信託報酬	26,514,348
その他未払費用	87,124
(C) 純資産総額 (A - B)	2,854,185,613
元本	2,505,659,277
次期繰越損益金	348,526,336
(D) 受益権総口数	2,505,659,277口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,391円

*期首における元本額は2,918,801,968円、当期中における追加設定元本額は24,272,659円、同解約元本額は437,415,350円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,391円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月25日 至2015年8月24日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,195,509円
受取配当金	23,938,257
受取利息	21,283
その他収益金	235,969
(B) 有価証券売買損益	72,910,408
売買益	400,381,716
売買損	△ 327,471,308
(C) 先物取引等損益	12,909,608
取引益	345,701
取引損	△ 13,255,309
(D) 信託報酬等	26,601,472
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	57,594,837
(F) 前期繰越損益金	606,070,368
(G) 追加信託差損益金	290,082,277
(配当等相当額)	(439,202,733)
(売買損益相当額)	(△ 729,285,010)
(H) 合計 (E + F + G)	373,582,928
(I) 収益分配金	25,056,592
次期繰越損益金 (H + I)	348,526,336
追加信託差損益金	△ 290,082,277
(配当等相当額)	(439,202,733)
(売買損益相当額)	(△ 729,285,010)
分配準備積立金	638,068,613

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,550,246円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	41,044,591
(c) 収益調整金	439,202,733
(d) 分配準備積立金	606,070,368
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,102,867,938
(f) 分配金	25,056,592
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,077,811,346
(h) 受益権総口数	2,505,659,277口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月24日現在の基準価額（1万口当り11,391円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月24日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,923円です。」